

野菜産地支援の展開方向 —岩手県内と先進産地の比較分析から—

及川 奈実絵・前山 薫

(岩手県農業研究センター)

Future directions of agricultural extension support for vegetable producing areas in Iwate

-A comparative analysis of Iwate and other advanced vegetable producing areas -

Namie OIKAWA and Kaoru MAEYAMA

(Iwate Agricultural Research Center)

1 はじめに

岩手県内の野菜産地では、高齢化等に伴い、作付経営体が年々減少している。これら産地をいかに支援し、その維持・発展を図っていくかが喫緊の課題である。野菜産地の管理に関する先行研究は、優良産地を対象に詳細な分析¹⁾がなされているものの、縮小傾向の産地の実態と課題を踏まえた分析は管見の限りない。そこで、本報告では、縮小傾向の岩手県内の産地と先進産地の取組実態調査等を通じて、野菜産地の展開方向を提案する。

2 調査方法

岩手県内の野菜産地（3産地）と先進産地である秋田県、宮崎県の野菜産地を対象に、産地支援の取組状況等について、ヒアリング及び資料調査を行い、得られた情報を分析・整理した。

3 調査結果及び考察

(1) 岩手県内の野菜産地支援の実態と課題

調査対象の岩手県内3産地は、水稲と野菜の小規模な複合経営が多く、高齢化の進展等で作付面積、販売額が縮小傾向にある。これら産地の取組実態は表1のとおりであるが、共通課題は次のようにまとめることができる。

まず、第1に、JAでは生産者の出荷・販売データは当然あるものの、関係機関で共有ができていないことに加え、生産者の基礎的情報（年齢、面積、後継者の有無、今後の意向等）や所得等の把握ができておらず、現状分析が不十分なまま、目標設定や取組計画を作成していることである。第2に、JAや普及組織による支援が生産技術面に偏っており、産地の重点経営体であっても、その経営課題に即した総合的な支援が不十分なことである。第3に、関係機関の役割分担が不明確であることに加え、関係機関の相互（ヨコ）、各組織内（タテ）の情報共有・連携や、支援にあたる若手職員の人材育成がうまくいっていないことである。

(2) 先進野菜産地の取組実態

1) 秋田県における野菜産地支援

秋田県では、野菜産地化に向け県独自事業の「園芸

メガ団地事業」を創設し、1産地当たり販売目標額1億円を目標に、県、市町村、JA等が連携し、手厚い支援を実施している（表2）。主たる支援対象として、大規模に野菜を導入する場合の実践力、すなわち技術力と経営能力を兼ね備えた大規模農業法人を選定し、当該法人に集中的に支援を行うことで、特にねぎ、えだまめにおいて、短期間での産地規模、収量、販売額を増加させる等の成果を挙げている。

現地支援体制としては、県・市町村・JA等の関係機関で構成されたプロジェクトチームを設置し、対象経営体の支援を行っている。目標達成に向けたハード・ソフト両面にわたる行動計画を作成し、取組内容毎に担当者名まで明記する等役割分担を明確化している。その上で、県が進捗チェックリストによる確認、会議開催及びヒアリング等により、進捗状況、目標達成率、販売実績等を確認するとともに、対象経営体の問題点を把握し、それに応じた対処・軌道修正を実施している。

さらに、事業開始当初から、県がJA、市町村等に事業趣旨への理解醸成を図り、必要に応じ、組織の幹部職員同士の協議を行う等、関係機関一体となって活動できるような体制をとっている。さらに、複数の畑作物担当の普及指導員を野菜担当に変更のうえ育成を図る等、野菜部門の支援体制を強化している。

2) 宮崎県における野菜産地支援

宮崎県では、「宮崎県営農業支援体制」として、①自ら産地改革に取り組むJA部会等の育成、②県の普及指導員、JA営農指導員の指導能力向上、③農業者の発展ステージに応じた技術・経営管理能力等の向上の3本柱で産地支援に取り組んでおり、野菜産地の販売額向上や担い手の確保・育成等に成果を挙げている。

具体的な産地支援の流れは以下のとおりである。まず、JA等が保有する生産データ（面積、生産量、販売額）やアンケート調査（年齢、経営継続・面積拡大の有無、後継者の有無等）を実施し、産地の現状を把握している。その上で、何も手を打たない場合、産地の販売額、面積、経営体数等が10年後どうなるか予測し、その結果を生産部会に示して危機感を醸成し、当事者意識を持たせている。

続いて、生産部会自身で目標をどうするのか、目標達成に向け、誰が何をすべきか等を議論し、産地ビジョン（目標、取組内容、ロードマップ、役割分担等）を作成させる。進捗確認や振り返りも行っている。そ

の上で、役割分担に基づき、生産部会員、関係機関職員それぞれが取組・支援を実施する。その後、定期的に会議等を実施し、各取組の責任者が進捗状況、成果及び課題等を確認し、必要に応じ以降の取組の修正を図っている。

こうした取組を円滑に進めるため、普及指導員と営農指導員が合同で産地支援方法の研修を受講する等、指導人材の資質向上も併せて行っている。

個別経営体への支援については、JA が保有する青色申告データ等をもとに個別経営診断書を作成するとともに、生産データ（販売額、経費等）を品目毎に収集して分析する等、データに基づき技術面・経営面の一体的な指導を行っている。

さらに、産地が一体となって活動できる体制を構築するため、県の普及所長等幹部職員自ら JA や生産部会役員を訪問し、取組の必要性・有用性を説明し、理解醸成に務めている。

(3) 野菜産地支援の展開方向

岩手県内の野菜産地の課題、先進産地の取組で優れている点を踏まえると、今後の野菜産地支援の展開方向は以下とおりまとめることができる。

1) 現状把握・分析に基づく産地目標設定

生産・出荷データとアンケート等に基づく産地の現状分析と将来予測を行い、産地目標、評価指標等を設定する。この際、関係者全員に共通認識、主体性を持たせるため、関係機関や生産者代表等が同じ席で議論することが重要である。

2) 目標達成に向けた行動計画と役割分担の明確化

目標達成に必要な取組をリストアップし、「いつ・誰が・何を」やるのか役割分担を明記した行動計画を作成し、達成状況を把握する。関係者の中で進行管理役を決め、的確な進行管理を行う。

3) 必要な設備・基盤の整備と活用促進

目標達成に向け、設備導入や基盤整備が必要な場合、整備計画を上記の行動計画に位置付ける。

その上で、関係機関の役割分担のもと事業計画等の策定を支援する。

既存の仕組みでの導入が難しい場合、新たな予算措置や事業化も検討する。

4) 重点経営体への技術・経営力向上支援

目標達成できるよう、技術指導はもちろん、経営体自身に計数データの記録・振り返りを促しつつ、経営・労務・工程管理支援を重層的に行う。

5) 関係機関一体となった支援体制の構築

管理者層がリーダーシップを発揮し、必要に応じ、関係機関・生産部会の役員に対し理解醸成に努める。また、各機関において、野菜産地支援に時間・労力を割けるような人員配置、業務の見直し、関係機関で構成されたプロジェクトチーム設置を行う等、関係機関一体となった産地支援ができる体制を構築する。

6) 指導人材の育成

普及指導員と営農指導員が合同で経営分析や産地分析、産地育成方法の研修を受講すること等により、互いの資質及びモチベーション向上を図る。

4 まとめ

岩手県内の野菜産地の課題、先進産地の取組で優れている点を踏まえると、今後の野菜産地支援の展開方向は、現状把握・分析に基づく産地目標設定、目標達成に向けた行動計画と役割分担の明確化、必要な設備・基盤の整備と活用促進、重点経営体への技術・経営力向上支援、関係機関一体となった支援体制の構築、指導人材の育成の6項目にまとめることができる。

引用文献

- 1) 白井康裕. 2010. 発展段階を踏まえた野菜産地の管理手法に関する研究. 北海道立農業試験場報告.

表 1 岩手県内の産地支援の取組実態

項 目	A産地	B産地	C産地
品 目	アスパラガス	トマト	ピーマン
組員数	160人	50人	340人
現状把握・分析に基づく産地目標設定	△	○	△
目標達成に向けた行動計画と役割分担の明確化	△	○	△
必要な設備・基盤の整備と活用促進	△	△	○
重点経営体への技術・経営力向上支援	△	○	△
関係機関一体となった支援体制の構築	△	○	△
指導人材の育成	△	△	△

◎実践できている、○実践している、△実践しているが改善が必要、×実践していない

表 2 先進県における産地支援の取組実態

項目	秋田県	宮崎県
支援対象	・技術力、経営能力を兼ね備えた大規模農業法人等	・個別経営体、JA生産部会等
支援体制	・地域プロジェクトチーム(JA、県、普及、農村整備課、市町村) ・進行管理役は県	・地域農業経営体支援センター(JA、普及、市町村) ・進行管理役は普及センター経営担当
関係機関との連携	・農林水産部各課が横連携しやすい体制づくり ・必要に応じて、組織のトップ同士が調整や協議を実施	・必要に応じて、普及センター所長等が、JAの管理者層への理解醸成を行い、関係機関が一体となって活動できる体制を構築
県内部の組織体制	・県の目玉事業に位置付け、関係機関が連携しやすい体制づくり ・県の「臨時対策基金」により複数年の財源確保したことで、安定した取組が可能 ・複数の畑作普及員を野菜普及員に変更し、野菜部門の支援体制を強化	・普及センターの経営担当を増員 ・普及課題ごとにプロジェクトチームを設置 ・普及員・JA営農指導員合同研修による指導人材の資質向上とスムーズな連携活動
現状分析・生産データ等の把握	・事業対象者選定段階で、これまでの産地構造の推移を踏まえ、中小規模の経営体ではなく、大規模に野菜を導入する場合の実践力、すなわち技術力と経営能力を兼ね備えた大規模農業法人を選定	・出荷データ、部会アンケート等に基づく産地分析の実施し、危機意識を共有 ・青色申告データに基づく個別経営診断書を作成し、技術面・経営面の一体的な指導に活用
計画作成、進捗管理	・プロジェクトチームで、計画策定、事業実施、技術指導などを実施 ・行動計画を作成し、役割分担(担当者名)を明記 ・進捗は、チェックリスト、年度末のヒアリングで、販売実績、目標達成状況を確認	・産地分析の結果をもとに、経営者やJA部が「産地ビジョン」(目標、取組内容、行動計画、役割分担等)を作成 ・随時、進捗確認や振り返りを実施